

## 平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

健全化判断比率については、すべての比率で、前年度に引き続き早期健全化基準を下回りましたが、資金不足比率については、下水道事業で経営健全化基準を上回る結果となっています。

## 1 健全化判断比率の状況

## (1) 平成29年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	平成29年度 決 算	平成28年度 決 算	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△0.19)	— (△0.25)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△6.68)	— (△9.95)	16.25	30.00
実質公債費比率	11.7	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	118.7	108.4	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質黒字となっているため「—」と表示しています。参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）

財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は算定されていない。

・一般会計では前年度から約0.8億円黒字が減少

一般会計の黒字が前年度から7,852万円減少しましたが、一般会計等の実質収支では1億5,155万9千円の黒字となり、実質赤字比率は算定されていません。黒字をマイナス表示しますと△0.19%となり、前年度から0.06ポイント悪化しています。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・連結実質収支は前年度から約 25.8 億円黒字が減少
  - ・特別会計における累積赤字額は約 47.7 億円  
(前年度から約 44.3 億円収支が改善)
  - ・下水道事業では、解消可能資金不足額等が算定されていない。

連結実質収支は 51 億 9,962 万 8 千円の黒字で連結実質赤字比率は算定されていません。

本市の財政運営上の課題である特別会計の累積赤字については、市の一般会計からの繰出金による支援を行いました。昨年度と同様、実質収支が赤字となりました。しかし、全ての特別会計で、単年度収支が黒字であったことなど、特別会計が抱える累積赤字額は前年度から 44 億 2,715 万円 1 千円減少し、47 億 6,847 万 4 千円となっています。

特別会計の累積赤字に一般会計及び公営企業会計の黒字を合算した結果、全体の収支額は 30 億 2,034 万 4 千円で黒字となり、前年度から 29 億 3,631 万 7 千円改善し、ここから解消可能資金不足額等を合算した連結実質収支は 51 億 9,962 万 8 千円の黒字で、前年度から 25 億 8,051 万 6 千円減少しています。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示しますと△6.68%となり、前年度から 3.27 ポイント悪化しています。

【資料 3】

#### 解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、例年、下水道事業及び土地造成事業において解消可能資金不足額等を算定し、控除していました。

しかし、下水道事業においては、平成 30 年度から地方公営企業法の適用を受けるにあたり、平成 29 年度で打切決算としたことから、「解消可能資金不足額」が算定されませんでした。

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものを「土地収入見込額」として算定しています。平成 29 年度決算においては、21 億 7,928 万 4 千円（前年度から 1 億 3,823 万 2 千円の減）を土地収入見込額としています。

平成 29 年度決算では、全会計を合算した収支は前年度から 29 億 3,631 万 7 千円改善されましたが、下水道事業で解消可能資金不足額が算定されなかったことにより、解消可能資金不足額を算定に用いた連結実質赤字比率では比率が悪化しています。

(4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

**【ポイント】**・実質公債費比率は前年度から0.1ポイントの悪化  
・平成29年度の単年度の比率は前年度から0.5ポイントの悪化

平成27年度から平成29年度までの単年度の比率はそれぞれ11.8%、11.5%、12.0%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は11.7%で前年度から0.1ポイント悪化しています。

平成29年度の単年度の比率で見ますと、公営企業の地方債の償還の財源に充てた繰入金が増加したことや、標準財政規模が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は12.0%で前年度から0.5ポイント悪化しています。

【資料4】

(5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

**【ポイント】**・将来負担比率は前年度から10.3ポイントの悪化  
・将来負担額は約4.4億円の減少  
・充当可能財源等は約68.9億円の減少

将来負担額の2,870億84万4千円から充当可能財源等の2,074億3,920万1千円を控除した後、標準財政規模から普通交付税算入公債費を控除したもので除した将来負担比率は118.7%で前年度から10.3ポイント悪化しています。

将来負担額は前年度から4億4,484万9千円減少していますが、主な理由としては、地方債残高が9億7,694万1千円増加しましたが、土地造成事業等に係る地方債残高の減少による公営企業債等繰入見込額で11億2,817万7千円、退職手当負担見込額で2億9,349万8千円減少したことなどによるものです。

一方、充当可能財源等は前年度から68億8,906万6千円減少しています。主な理由としては、充当可能基金が財政調整基金の取崩し等により36億6,064万6千円減少したことや、基準財政需要額算入見込額が公債費の算入額減少等により21億161万8千円減少したことなどによるものです。

【資料5】

## 2 資金不足比率の状況

平成29年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・資金不足比率が算定されているのは土地造成事業及び下水道事業  
 ・下水道事業では、解消可能資金不足額が算定されなかったため、資金不足比率が経営健全化基準を上回った。

(単位：%)

特別会計の名称	平成29年度 決算	平成28年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	13.3	12.3	
下水道事業	46.7	—	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【資料1・6】

下水道事業では、平成30年度から地方公営企業法の適用を受けるにあたり、平成29年度で打切決算としたことから、解消可能資金不足額が算定されませんでした。その結果、連結実質赤字比率の算定と同じく、29億608万3千円が赤字額（資金不足額）となり、事業規模の62億1,857万1千円で除した結果、資金不足比率が46.7%となり、経営健全化基準を上回りました。しかし、地方公営企業法を適用する平成30年度以降は、解消可能資金不足額が算定されることから、資金不足比率の発生は平成29年度限りとなる見込みです。

## 3 まとめ

平成29年度決算の一般会計では、歳入で、市税（特別土地保有税を除く。）が前年度から増収となったことや、地方消費税交付金等の税外収入でも増収となりました。しかし歳出においても、小中学校の空調整備等の建設事業費及び障害者支援関係経費等の扶助費が増加となりました。その結果、一般会計全体では、前年度と比べて黒字が減少しました。

一方、特別会計全体においては、一般会計からの支援等により累積赤字を縮減することができました。その結果、健全化判断比率においては、すべての比率で基準を下回る結果となりました。

本市の財政状況は、健全化に向けて改善は図れているものの、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。特別会計においては、未だ約47.7億円の累積赤字を抱えています。

下水道事業では、解消可能資金不足額が算定されなかったことにより、資金不足比率が経営健全化基準を上回りました。基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が求められますが、平成 28 年度で比率が基準を下回っていたこと、また地方公営企業法を適用した平成 30 年度においても、解消可能資金不足額の算定により、比率が基準を下回ることが明らかであるため、計画の策定は要しないとされています。

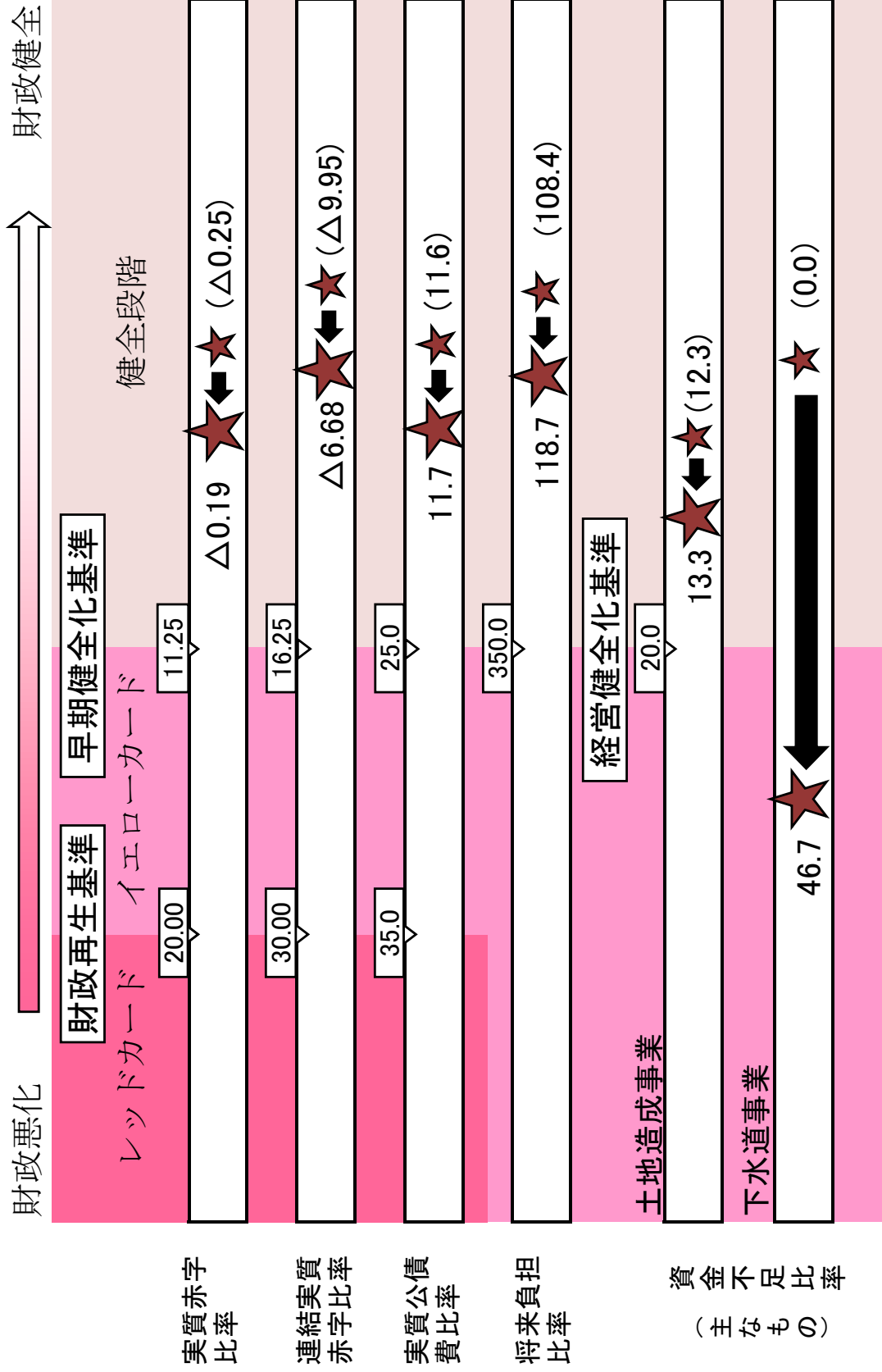
土地造成事業では、前年度に比べ実質赤字額は減少しており、資金不足額も減少しています。しかし、資金不足比率を算定する際の要素である事業規模が、市債の償還により減少が大きかったことから、資金不足比率が悪化しました。また、今後も負債額が土地の売却による収入見込額を大幅に超える債務超過の状態となります。

一般会計においては、扶助費が引き続き増加傾向にあることや、老朽化による公共施設の更新や統廃合等による建設事業費の増加、それに伴う公債費の増加で収支の悪化と、比率の悪化が懸念されます。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、本市が直面する新たな行政課題にも対応できるよう、国庫補助金の活用や行財政改革を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ってまいります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（平成29年度決算）



※（）内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率のΔは、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

## 資料 2

## 平成29年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 実質収支 ①	平成28年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①-②
一般会計	1,098,485	1,177,005	△78,520
一 般 会 計 等			
土地区画整理事業	0	0	0
特 別 会 計			
住宅改修資金貸付事業	△64,447	△70,324	5,877
住宅新築資金貸付事業	△656,970	△667,170	10,200
宅地取得資金貸付事業	△275,911	△282,562	6,651
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	50,402	41,582	8,820
街路用地先行取得事業	0	0	0
合 計 A'	151,559	198,531	△46,972
実質赤字額 A	—	—	—
標準財政規模 (臨財債含む) B	77,744,959	78,143,294	△398,335
実質赤字比率 A/B (A' / B)	— (△ 0.19%)	— (△ 0.25%)	0.06ポイント悪化

## 資料 3

## 平成29年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	平成29年度 実質収支 ①	平成28年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①-②
一般会計	1,098,485	1,177,005	△78,520
国民健康保険事業	2,998,155	1,700,391	1,297,764
土地造成事業	△3,065,441	△3,293,314	227,873
駐車場管理事業	△1,776,343	△1,889,719	113,376
下水道事業	△2,906,083	△5,378,601	2,472,518
その他の特別会計	△18,762	△334,382	315,620
特別会計計	△4,768,474	△9,195,625	4,427,151
公営企業会計	4,097,530	4,029,873	67,657
水道事業	2,592,803	4,072,774	△1,479,971
工業用水道事業	6,690,333	8,102,647	△1,412,314
公営企業会計計	3,020,344	84,027	2,936,317
収支額 A	3,020,344	84,027	2,936,317
解消可能資金不足額等 B	2,179,284	7,696,117	△5,516,833
うち 下水道事業	0	5,378,601	△5,378,601
うち 土地造成事業	2,179,284	2,317,516	△138,232
合計 C (A+B)	5,199,628	7,780,144	△2,580,516
連結実質赤字 D	-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E	77,744,959	78,143,294	△398,335
連結実質赤字比率 D/E (C/E)	(△ 6.68%)	(△ 9.95%)	3.27ポイント悪化



## 資料 4

## 平成29年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	11,797,843	11,798,659	11,961,816	12,481,578
公債費(一般会計等に限る) B	17,739,953	15,956,921	16,350,700	15,803,573
特定財源 C C=D+E+F+G+H	5,942,110	4,158,262	4,388,884	3,321,995
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	0	0
貸付金の元利償還金 E	25,805	34,529	43,869	45,837
公営住宅使用料 F	0	0	0	0
都市計画税 G	3,336,196	3,252,392	3,207,483	3,151,158
その他 H	2,580,109	871,341	1,137,532	125,000
公営企業の地方債の償還の財源に充てた繰入金 I	6,935,448	6,654,749	6,413,115	6,371,233
公債費に準ずる債務負担行為 J	5,724	9,993	8,835	8,238
一時借入金の利子 K	151	1,724	3,249	1,632
算入公債費等の額 L	10,724,198	10,700,879	10,407,637	10,986,358
M M=A+I+J+K-L	8,014,968	7,764,246	7,979,378	7,876,323

標準財政規模 N	77,744,959	78,143,294	77,915,007	78,079,880
O O=N-L	67,020,761	67,442,415	67,507,370	67,093,522

実質公債費比率(単年度) M/O×100	12.0	11.5	11.8	11.7
-------------------------	------	------	------	------

(単位:%)

	平成29年度 (H27~H29の3カ年平均)	平成28年度 (H26~H28の3カ年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	11.7	11.6	0.1ポイント悪化

## 資料 5

## 平成29年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	平成29年度 ①	平成28年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	287,000,844 (428.2)	287,445,693 (426.2)	△444,849 (2.0)
地方債残高	175,420,290 (261.7)	174,443,349 (258.7)	976,941 (3.0)
債務負担行為に基づく支出予定額	13 (0.0)	128 (0.0)	△115 (0.0)
公営企業債等繰入見込額	91,585,483 (136.7)	92,713,660 (137.5)	△1,128,177 (△0.8)
組合等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
退職手当負担見込額	19,995,058 (29.8)	20,288,556 (30.1)	△293,498 (△0.3)
土地開発公社等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
連結実質赤字額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
組合等の赤字額に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
充当可能財源等 B	207,439,201 (309.5)	214,328,267 (317.8)	△6,889,066 (△8.3)
充当可能基金	15,820,571 (23.6)	19,481,217 (28.9)	△3,660,646 (△5.3)
充当可能特定歳入	46,518,579 (69.4)	47,645,381 (70.6)	△1,126,802 (△1.2)
うち都市計画税	44,799,959 (66.8)	44,384,097 (65.8)	415,862 (1.0)
基準財政需要額算入見込額	145,100,051 (216.5)	147,201,669 (218.3)	△2,101,618 (△1.8)
A - B = C	79,561,643 (118.7)	73,117,426 (108.4)	6,444,217 (10.3)

※ ( ) 内は分母比である。

標準財政規模 D	77,744,959	78,143,294	△398,335
Dのうち算入公債費等の額 E	10,724,198	10,700,879	23,319
D - E = F	67,020,761	67,442,415	△421,654

(単位：%)

将来負担比率 C/F	118.7	108.4	10.3ポイント悪化
------------	-------	-------	------------

## 資料 6

## 平成29年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	平成29年度 資金不足比率 ①/②	平成28年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	363,833	—	—
土地造成事業	886,157	6,615,251	13.3	12.3
下水道事業	2,906,083	6,218,571	46.7	—
漁業集落排水事業	—	31,760	—	—
農業集落排水事業	—	17,527	—	—
水道事業	—	6,851,168	—	—
工業用水道事業	—	2,060,594	—	—